

# 市（人件費等）の見直し内容

# 22億4千万円

（効果額は7年間合計）

## 職員数の削減

（33人 15.6%）

○退職者補充と年齢構成のバランス、最低限の組織の維持しつつ、職員数を削減します。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	212人	191人	189人	187人	185人	183人	181人	179人
退職数	32人	8人	7人	9人	13人	14人	16人	8人
その他	9人	2人	3人	2人	4人	5人	7人	1人
新規採用	2人	4人	2人	5人	7人	7人	7人	6人

## 職員給与などの削減

（2,239百万円）

○特別職給与の削減

		削減内容
給料	市長	給料月額を30%削減を継続します
	副市長	給料月額を25%削減から30%削減に拡大します
	教育長	給料月額を20%削減から30%削減に拡大します
期末手当	市長	30%削減を継続します
	副市長	25%削減から30%削減に拡大します
	教育長	20%削減から30%削減に拡大します
役職加算	市長	役職加算を凍結します ※役職加算とは、期末手当支給時にそれぞれの役職に応じた加算
	副市長	
	教育長	

○一般職給与の削減

		主な役職	削減内容
給料	7級	部長	給料月額を16%削減から20%削減に拡大します
	6級	課長	給料月額を14%削減から20%削減に拡大します
	5級	補佐	給料月額を12%削減から20%削減に拡大します
	4級	係長	給料月額を10%削減から20%削減に拡大します
	3級	主任	給料月額を9%削減から20%削減に拡大します
	2級	主事	給料月額を8%削減から20%削減に拡大します
	1級	主事	給料月額を7%削減から20%削減に拡大します
期末手当	7級	部長	16%削減から20%削減に拡大します
	6級	課長	14%削減から20%削減に拡大します
	5級	補佐	12%削減から20%削減に拡大します
	4級	係長	10%削減から20%削減に拡大します
	3級	主任	9%削減から20%削減に拡大します
	2級	主事	8%削減から20%削減に拡大します
	1級	主事	7%削減から20%削減に拡大します

役職加算	7 級	部 長	役職加算を凍結します ※役職加算とは、期末手当支給時にそれぞれの役職に応じた加算
	6 級	課 長	
	5 級	補 佐	
	4 級	係 長	
	3 級	主 任	
管理職手当	7 級	部 長	20%削減を継続します
	6 級	課 長	20%削減を継続します
	5 級	補 佐	20%削減を継続します
住居手当	全 級	対象者	新規購入後5年間のみの支給とし、月額2,500円に削減します

○市議会議員報酬などの削減

		削 減 内 容
報 酬	議 長	報酬月額を9%削減から15%削減に拡大します
	副 議 長	報酬月額を9%削減から15%削減に拡大します
	議 員	報酬月額を9%削減から15%削減に拡大します
期 末 手 当	議 長	9%削減から15%削減に拡大します
	副 議 長	9%削減から15%削減に拡大します
	議 員	9%削減から15%削減に拡大します
役 職 加 算	議 長	役職加算を凍結します ※役職加算とは、期末手当支給時にそれぞれの役職に応じた加算
	副 議 長	
	議 員	
政 務 調 査 費 交 付 金		支給を凍結します
常 任 委 員 会 視 察		隔年で実施している視察を休止します

## 投資事業の抑制・重点化

- 第5次総合計画の3ヵ年実施計画に基づきつつも、原則既存施設の維持・延命に専念し、重点項目に沿って最低限の整備

## 臨時事業の抑制・重点化

- 第5次総合計画の3ヵ年実施計画に基づきつつも、重点項目に的を絞って、効率的、効果的な施策展開